

# 所管事務調査

## 総務

読者がかなりあると聞いています。

◆住宅用火災警報器設置の普及率について

副市長 住宅用火災警報器の設置状況及び設置率はどうか。

消防本部参事 約4800世帯が設置済みと推測している。設置率としては、17・8%である。

◆国保制度について

副市長 無保険世帯はどれくらいあるのか。

国保医療課長 国保税の滞納世帯で連絡がとれないという意味では、300から400世帯ある。

◆国保制度について

副市長 無保険世帯はどれくらいあるのか。

国保医療課長 国保税の滞納世帯で連絡がとれないという意味では、300から400世帯ある。



自転車通学で生徒の安全を守るヘルメット

◆国保医療課長 現在、基準は京都府後期高齢者医療広域連合で作成中である。

◆中学生の自転車通学時の安全について

ヘルメットの着用率が低く、無灯火運転も見受けられる。早急に対策を考えてほしいがどうか。

## 文教福祉

◆後期高齢者医療制度について

資格証明書を発行する基準はあるのか。

◆小学生の自転車通学時の安全について

ヘルメットの着用率が低く、無灯火運転も見受けられる。早急に対策を考えてほしいがどうか。

◆学校給食の食材納入の検品について

一部の小学校で食材納入業者が、給食調理主任の立ち会いもなく、早朝から食材が置かれていた事例があったが、検品体制はどうなっているのか。

◆小学校給食費の調理民営化について

調理が民営化になると、栄養士と調理師とのコミュニケーションが法的にできないのではないか。

◆都市公園への健康遊具の導入について

健康遊具が新しい公園で一部設置されているが、既存の公園についても導入していく考えは、施設管理課長 安全面で疑問がある危険遊具を撤去してから、健康遊具の導入を検討したい。

◆黒田川工事にかかる水抜き管の問題について

なぜこのような不

◆建設経済

◆都市公園への健康遊具の導入について

健康遊具が新しい公園で一部設置されているが、既存の公園についても導入していく考えは、施設管理課長 安全面で疑問がある危険遊具を撤去してから、健康遊具の導入を検討したい。

◆黒田川工事にかかる水抜き管の問題について

なぜこのような不

◆建設経済

◆都市公園への健康遊具の導入について

健康遊具が新しい公園で一部設置されているが、既存の公園についても導入していく考えは、施設管理課長 安全面で疑問がある危険遊具を撤去してから、健康遊具の導入を検討したい。

◆黒田川工事にかかる水抜き管の問題について

なぜこのような不



健康遊具が設置されている花見山公園の様子

◆大日本印刷の新工場建設計画の延期について

延期に係る損失を計算したのか。また、計画はほごにされたのではないのか。

◆不況対策について

平成20年度に市民ニーズ調査や事業所調査などを行ったが、方法や内容などで改善する余地があるのではないのか。

# 可決した 意見書 (要約)

## 「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書

京都議定書の第一約束期間が昨年の2008年から始まっているが、わが国の対策は遅々として進まず、気候変動による悪影響が年々顕著になっており、生活の安全や経済活動の基盤にも深刻な影響が及びかねない状況にある。

とりわけ日本は、温室効果ガス削減の中長期的目標を設定し、その目標を達成するための施策を包括的かつ総合的に導入・策定し、実践していく必要がある。また、炭素税やキャップ&トレード型の排出量取引等の制度を導入することで、炭素に価格をつけ、脱温暖化の経済社会を構築するとともに再生可能エネルギーの導入のインセンティブとなるような制度について検討すべきである。

よって、国におかれては、上記の内容の実現を約束する法律を制定するよう強く要請する。

## 保育制度改革に関する意見書

保育所において、保育の質がしっかり確保され、新たな時代の要請に即した機能や役割が十分果たされることが重要である。本来、福祉施策であるはずの保育制度に改革との大義名分市場原理が導入されると、保育業界に過度の競争を引き起こし、子供たちの最善の利益を失うことが懸念される。

よって、国においては、保育の質をしっかりと守った保育制度を維持するよう、下記の事項について強く要望する。

1. 地方財政にも配慮し、保育の質をしっかりと確保できる制度を維持すること。
2. 直接契約制度及び直接補助制度は導入しないこと。
3. 福祉の後退を招く保育所最低基準の見直しは行わないこと。
4. 制度の改革に当たっては、関係者が納得できる仕組みや基準を確保すること。

## 後期高齢者医療制度における資格証明書運用に関する意見書

後期高齢者医療制度創設に伴い、75歳以上の高齢者に対する資格証明書交付が制度化された。しかし、同証交付世帯数は増加しても、「滞納世帯割合」は減少せず、むしろ増えている。このことは、同証発行が収納率向上に役立っていないことを示している。所得のない高齢者へ「個人の責任で保険料を支払え」とする仕組み自体に、そもそも矛盾がある。その上、払えない高齢者へ資格証明書を交付するならば、矛盾の上に矛盾を重ねることになる。

京都府後期高齢者医療広域連合においては、資格証明書の運用について慎重に検討され、原則として資格証明書を交付しないよう努められることを強く要望する。

また、外部委員も含めた「資格証明書交付審査会」等を設置し、資格証明書交付の判断を厳格化することを求めるものである。

## 企業・団体の政治献金の禁止を求める意見書

「政治とカネ」の問題による政治腐敗事件の多くが政治家をめぐる企業・団体献金に起因していることは明らかである。もともと営利を目的とする企業や業界団体が政治献金するのは、何らかの見返りを期待したものと推察するのは当然である。現行の政治資金規正法では、企業や団体による政治家個人の資金管理団体への献金を禁じているが、政党やその支部にいったん献金し、資金管理団体などの政治団体にまわす迂回献金の抜け道は残されている。

こうしたことから、企業・団体からの政治献金は全面的に禁止とすることとし、同時に政治活動に要する資金は、個人献金や党費等によって支えられるようにすべきである。

よって、国におかれては、企業・団体からの政治献金を禁止するよう求めるものである。

## 議員研修会報告



平成20年度第2回議員研修会(2月6日)  
「子どもの虐待防止に向けて」  
～具体的支援とその課題を考える～  
(社福)大阪水上隣保館/総合施設長 北條正治氏  
(社福)ファミリーポートひらかた  
/チーフ 山下裕美氏

## 委員会管外研修報告



建設経済常任委員会(2月4日～5日)  
(愛知県安城市)  
「区画整理事業完了後のまちづくりについて」  
(愛知県高浜市)  
「企業誘致の取り組みについて」

## 嚴重注意書(要約)

井上公議員の農地法上の行為は、議員という立場から不適切であったと言わざるを得ません。議会の信用、権威を失墜させるとともに、他議員に多大な迷惑をかけたことは、誠に遺憾であります。

つきましては、心から反省されるとともに、今後このようなことがないよう嚴重に注意します。

議長 上田 登

## 井上公議員へ嚴重注意